

# 第14期決算公告

金沢市片町2丁目2番15号  
北國債権回収株式会社  
代表取締役社長 西田 章

## 貸借対照表

2025年03月31日 現在

北國債権回収株式会社

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	2,071,011,362	【流動負債】	87,021,425
現金及び預金	1,855,630,549	債権回収預り金	446,845
売掛金	935,095	未払金	500,688
買取債権	234,001,721	未払費用	30,120,941
貯蔵品	41,549	未払法人税等	51,834,400
前払費用	1,584,301	預り金	70,000
未取還付消費税等	1,545,087	その他預り金	5,551
仮払金	2,918,327	賞与引当金	4,043,000
貸倒引当金(他)	-25,645,267	負債の部合計	87,021,425
【固定資産】	12,323,716	純資産の部	
有形固定資産	952,442	【株主資本】	1,996,313,653
建物	623,652	資本金	500,000,000
附属設備	119,644	利益剰余金	1,496,313,653
工具器具備品	209,146	利益準備金	110,000,000
無形固定資産	1,064,250	その他利益剰余金	1,386,313,653
ソフトウェア	1,064,250	繰越利益剰余金	1,386,313,653
投資その他の資産	10,307,024	純資産の部合計	1,996,313,653
敷金	5,244,000	負債及び純資産の部合計	2,083,335,078
繰延税金資産	5,063,024		
資産の部合計	2,083,335,078		

# 損益計算書

2024年04月01日 ～ 2025年03月31日

北國債権回収株式会社

(単位：円)

科目	金額	
<b>【売上高】</b>		
受託手数料	40,188,360	
買取債権回収高	424,723,667	
売上高計		464,912,027
<b>【売上原価】</b>		
債権買取原価	20,149,411	
売上原価計		20,149,411
売上総利益		444,762,616
<b>【販売費及び一般管理費】</b>		
販売費及び一般管理費計		164,406,457
営業利益		280,356,159
<b>【営業外収益】</b>		
受取利息	1,046,741	
雑収入	54,470	
営業外収益計		1,101,211
<b>【営業外費用】</b>		
雑損失	2,700	
営業外費用計		2,700
経常利益		281,454,670
税引前当期純利益		281,454,670
<b>【法人税等】</b>		
法人税・住民税及び事業税	79,687,905	
法人税等計		79,687,905
<b>【法人税等調整額】</b>		
法人税等調整額	-287,230	
法人税等調整額計		-287,230
当期純利益		202,053,995

## 個別注記表

2024年04月01日～2025年03月31日

北國債権回収株式会社

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降取得した附属設備については定額法を採用しております。

##### ②無形固定資産

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (2) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### (3) 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

### 2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

#### (1) 当事業年度に係る計算書類に計上した額

貸倒引当金 25,645千円

#### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

##### ①算出方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準に則った債務者区分の判定結果に基づき、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」「(2) 引当金の計上基準」に記載の方法により算出しております。

##### ②主要な仮定

主要な仮定は、「債権分類における債務者ごとの将来の担保処分価額」です。

「債権分類における債務者ごとの将来の担保処分価額」は、各債務者の担保処分見込額を個別に評価し、設定しております。

③翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響

上記「②主要な仮定」は不確実性を伴い、債権分類の金額算定に当たって用いた将来の担保処分見込価額における仮定が上記仮定より変化した場合には、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	15,437千円
関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債務	29,470千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
販管費及び一般管理費	14,965千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数	普通株式 10,000株
----------------------	--------------

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払事業税および賞与引当金の否認等であり  
ます。

7. 金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い短期的な預金に限定しております。

また、デリバティブ取引は行っておりません。

金融商品の内容およびそのリスクならびに管理体制

- (1) 当社が保有する金融資産は、主としてサービサー法に規定されている金融機関等が有する貸付債権等の金銭債権であります。
- (2) 顧客の信用リスクは、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、未払金、未払法人税等、未収還付消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
買 取 債 権	234,001		
貸 倒 引 当 金(※1)	△ 25,645		
	208,356	208,356	—
資 産 計	208,356	208,356	—

(※1) 買取債権に対する個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

### 買 取 債 権

- (1) 担保価値による回収見込額等に基づいて、貸倒見積高を算定しております。  
 (2) 時価は、決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### 親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等所有・被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社北國フィナンシャルホールディングス	被所有直接95%	兼任2名	経営管理の委託	経営管理料の支払	14,965	未払費用	29,470

(注)取引条件および取引条件の決定方針等

経営管理料については、経営管理に係る役務および便益を受けるための契約に基づき決定しております。

### 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等所有・被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	北國銀行	—	兼任2名	業務代行	債権回収・管理業務の受託に係る手数料の受取	39,888	売掛金	935

(注)取引条件および取引条件の決定方針等

上記取引については、一般取引条件によって決定しております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 199,631円36銭  
 1株当たり当期純利益 20,205円39銭

## 10. 収益認識に関する注記

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」「(3) 収益及び費用の計上基準」に記載の通り。

## 11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。